



平成 18 年 11 月期 決算短信 (連結)

平成 19 年 1 月 24 日

上場会社名 株式会社不二越
コード番号 6474

上場取引所 東
本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井村 健輔

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 薄田 賢二

TEL (03) 5568 - 5210

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 11 月期の連結業績 (平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月期	186,722	6.1	15,555	17.4	14,161	17.7
17 年 11 月期	176,014	10.8	13,252	32.2	12,032	42.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 11 月期	7,304	41.0	29.38	—	14.8	8.1	7.6
17 年 11 月期	5,179	26.1	20.44	—	12.4	7.6	6.8

- (注) ①持分法投資損益 18 年 11 月期 83 百万円 17 年 11 月期 70 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 11 月期 248,666,480 株 17 年 11 月期 248,697,599 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 11 月期	186,107	54,859	28.6	213.97
17 年 11 月期	163,972	45,495	27.7	182.56

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 11 月期 248,648,238 株 17 年 11 月期 248,689,364 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 11 月期	10,221	△ 18,812	11,627	12,643
17 年 11 月期	14,674	△ 11,062	△ 7,779	9,231

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 19 年 11 月期の連結業績予想 (平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	91,500	7,100	3,600
通期	188,000	15,000	7,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 16 銭

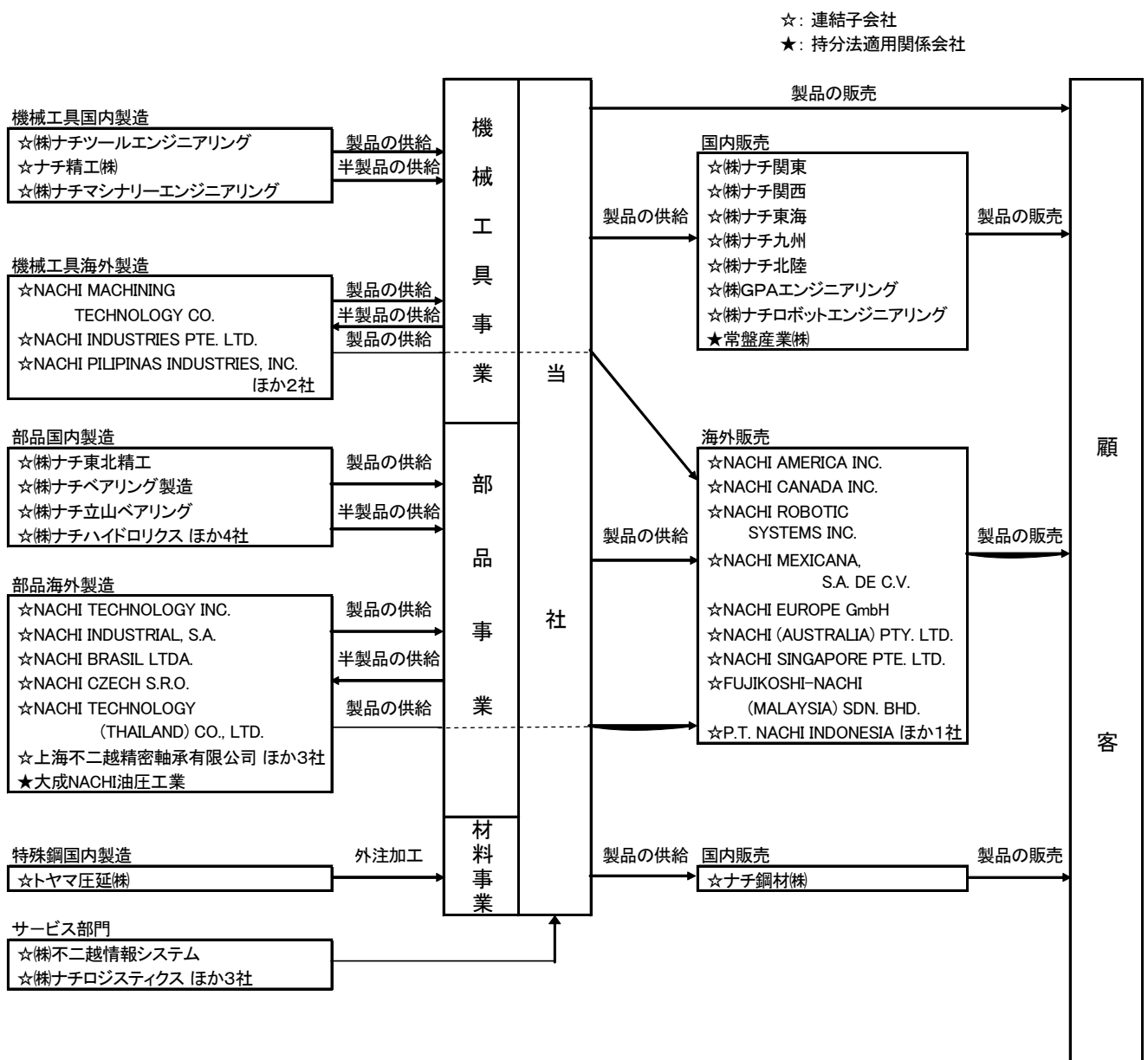
※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結 4 ページを参照下さい。

企業集団の状況

ナチ不二越グループは、当社、子会社 53 社および関連会社 6 社で構成され、機械産業の重要な要素である工具、工作機械、ロボットを機械工具事業として、ベアリング、油圧機器を部品事業として、特殊鋼を材料事業としてこれらの製品の製造および販売を行なっております。また、この主な事業に関連して運送、情報処理サービス事業を行なっております。

主に当社が製品の製造・販売を行なっておりますが、製造の一部につきましては、国内および海外の関係会社に委託しております。販売につきましても、国内は、自動車メーカー等の大口需要家向販売および中小口需要家向・市販ルートの販売を主として当社が行なうほか、特定地域・分野の需要先に対しては、国内の販売関係会社を通じて行なっております。海外については、現地の販売子会社等を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

ナチ不二越グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という経営ビジョンのもと、複合・連環型の事業経営をすすめて、世界市場でナチブランドを確立することを経営の基本方針としております。

これまでの事業展開で蓄積してきた技術シーズ、事業のシナジーを活かし、世界市場において優位性ある商品・技術を提供して、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

3. 中期的な経営戦略と会社に対処すべき課題

当社は、安定的な収益基盤の確立と、企業体質の強化を中期的な経営方針と位置づけております。

① 収益性の高い事業構造をつくりあげる

技術提案型、シーズ発信型の事業経営を実践し、新しいビジネスチャンスを創出して、業容を拡充してまいります。

また、企業間提携を推進し、営業、開発、生産の各面でシナジーを発揮して、経営資源の効率的な活用と施策面でのスピードアップをはかってまいります。

② 強靱な企業体質を構築する

グループの生産体制を近代化し、生産性の向上と品質保証体制の強化にとり組んでまいります。そして、当社独自のコア技術の連環により、高い機能・精度と信頼性のある商品を開発して、顧客の信頼性・満足度の向上をはかってまいります。

人員体制につきましては、少数精鋭を基本に、全員参画によるプロジェクト型経営を通して、能力・技能と意欲を持つ人材を育成してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、原油、原材料価格の動向など不安定な要素がありましたが、好調な企業業績を背景に、設備投資の拡大や雇用情勢の改善がすすみ、穏やかな景気回復を持続してまいりました。また、海外におきましても、アメリカ経済の底堅い成長に加えて、中国、アセアン市場の拡大、ヨーロッパ経済の回復などにより、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、営業、製造、開発の各面で複合・連環型の事業の特長を活かし、世界市場において「ナチビジネス」を展開してまいりました。また、国内外で生産体制・設備を拡充し、生産性の改善、供給能力の増強にとり組み、自動車や産業機械業界の旺盛な需要に対し、高い機能と精度、信頼性のある商品・技術を提供してまいりました。

この結果、当期の売上高は、1,867億22百万円と前期に比べ6.1%増加いたしました。このうち、国内向けの売上高は1,284億72百万円（前期比1.6%増）、海外売上高は582億50百万円（同17.6%増）であります。

利益面につきましては、原材料、部品価格の上昇や、生産力体制の拡充に伴う固定費の増加などの影響がありましたが、売上・生産の拡大による操業度の向上に加え、生産性の改善をはじめとしたトータルコストの低減にとり組みました結果、当期の経常利益は141億61百万円と前期に比べて21億29百万円の増益（前期比17.7%増）となりました。これに、特別損失として事業合理化費用等を計上し、当期純利益は73億4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、自動車、航空機業界向けの精密工具の拡大に加え、工作機械、ロボットが大きく伸張した結果、機械工具事業の売上高は687億33百万円（前期比6.0%増）、営業利益は67億63百万円（同17.7%増）となりました。

部品事業では、自動車や産業機械業界向けの高機能ベアリング、建設機械業界向けの油圧機器などの需要が国内をはじめ世界三極で拡大し、部品事業の売上高は997億72百万円（同9.2%増）、営業利益は82億3百万円（同24.2%増）となりました。

その他の事業では、特殊鋼が堅調に推移しましたが、住宅事業からの撤退の影響が大きく、売上高は182億16百万円（同8.0%減）、営業利益は5億50百万円（同40.8%減）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、産業機械業界がひき続き堅調に推移しますが、一方で、自動車業界の設備投資が一時的な調整局面に入ることが予想されます。また、原油・原材料価格の高止まり、アメリカ経済の減速、円・ドル相場の変動など、先行き不透明な要因が多く、経営をとり巻く環境は予断を許さない状況にあります。こうした状況下で、当社グループといたしましては、経営のあらゆる面で連環を強化し、足許を固め、安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高1,880億円、経常利益150億円、当期純利益は75億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動による資金の増加は102億21百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益131億91百万円、減価償却費87億16百万円などにより資金が増加し、法人税等の支払額47億39百万円、売上債権の増加44億42百万円などにより資金が減少したことによるものであります。投資活動による資金の減少は188億12百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。また、財務活動による資金の増加は116億27百万円となりました。これは主に有利子負債の純増131億81百万円と配当金の支払17億41百万円によるものであります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は126億43百万円と前期末に比べ34億11百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16年11月期	17年11月期	18年11月期
自己資本比率(%)	25.0	27.7	28.6
時価ベースの自己資本比率(%)	44.4	88.4	78.4
債務償還年数(年)	3.8	3.2	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.7	18.0	11.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年11月30日)	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	90,894	79,544	11,349
現金及び預金	13,406	10,027	3,378
受取手形及び売掛金	42,220	36,850	5,370
たな卸資産	30,097	28,336	1,760
繰延税金資産	3,047	2,480	567
その他の	2,417	2,146	270
貸倒引当金	△ 294	△ 297	2
固定資産	95,213	84,427	10,785
有形固定資産	72,393	63,360	9,032
建物及び構築物	21,744	19,444	2,300
機械装置及び運搬具	39,731	34,714	5,016
土地	7,226	6,967	258
建設仮勘定	1,852	981	870
その他の	1,838	1,252	586
無形固定資産	429	532	△ 103
ソフトウェア	332	410	△ 77
その他の	96	122	△ 25
投資その他の資産	22,390	20,534	1,855
投資有価証券	19,230	17,405	1,824
長期貸付金	150	90	60
繰延税金資産	866	1,003	△ 137
その他の	2,181	2,078	102
貸倒引当金	△ 38	△ 42	4
資産合計	186,107	163,972	22,134

(注)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	143,967百万円	138,177百万円
2. 保証債務	19百万円	50百万円
3. 受取手形割引高	345百万円	5,762百万円

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年11月30日)	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	増 減
(負債の部)			
流動負債	91,259	88,548	2,711
支払手形及び買掛金	35,988	36,334	△ 345
短期借入金	31,867	28,916	2,950
一年以内償還社債	2,000	2,000	—
未払費用	9,282	8,715	566
未払法人税等	3,696	2,756	939
役員賞与引当金	115	—	115
その他	8,309	9,824	△ 1,514
固定負債	39,989	29,364	10,624
社債	6,000	2,000	4,000
長期借入金	20,619	13,983	6,636
繰延税金負債	1,803	956	847
退職給付引当金	8,171	8,969	△ 798
役員退職慰労引当金	747	343	403
連結調整勘定	37	51	△ 14
その他	2,609	3,059	△ 450
負債合計	131,248	117,913	13,335
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	564	△ 564
(資本の部)			
資本金	—	16,074	△ 16,074
資本剰余金	—	11,435	△ 11,435
利益剰余金	—	16,747	△ 16,747
その他有価証券評価差額金	—	6,732	△ 6,732
為替換算調整勘定	—	△ 5,382	5,382
自己株式	—	△ 112	112
資本合計	—	45,495	△ 45,495
負債、少数株主持分及び資本合計	—	163,972	△ 163,972
(純資産の部)			
株主資本	49,918	—	49,918
資本金	16,074	—	16,074
資本剰余金	11,452	—	11,452
利益剰余金	22,548	—	22,548
自己株式	△ 157	—	△ 157
評価・換算差額等	3,283	—	3,283
その他有価証券評価差額金	7,531	—	7,531
為替換算調整勘定	△ 4,247	—	△ 4,247
少数株主持分	1,656	—	1,656
純資産合計	54,859	—	54,859
負債及び純資産合計	186,107	—	186,107

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		増 減
		%		%	
売 上 高	186,722	100.0	176,014	100.0	10,708
売 上 原 価	144,221	77.2	137,366	78.0	6,855
売 上 総 利 益	42,501	22.8	38,647	22.0	3,853
販売費及び一般管理費	26,946	14.4	25,395	14.4	1,551
営 業 利 益	15,555	8.3	13,252	7.5	2,302
営 業 外 収 益	960	0.5	1,294	0.7	△ 334
受取利息及び配当金	426		208		218
持分法による投資利益	83		70		12
そ の 他	449		1,015		△ 565
営 業 外 費 用	2,353	1.3	2,514	1.4	△ 161
支 払 利 息	916		795		121
そ の 他	1,436		1,719		△ 282
経 常 利 益	14,161	7.6	12,032	6.8	2,129
特 別 利 益	624		310		313
固定資産売却益	466		76		390
投資有価証券売却益	157		121		36
そ の 他	—		112		△ 112
特 別 損 失	1,594		2,850		△ 1,256
固定資産売却・除却損	566		998		△ 431
減 損 損 失	203		—		203
事業合理化費用	824		295		529
営業権評価損	—		1,557		△ 1,557
税金等調整前当期純利益	13,191	7.1	9,492	5.4	3,699
法人税、住民税及び事業税	5,949		4,106		1,842
法人税等調整額	△ 303		119		△ 422
少数株主利益	241		87		154
当 期 純 利 益	7,304	3.9	5,179	2.9	2,125

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

（単位 百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高	16,074	11,435	16,747	△ 112	44,145
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,741		△ 1,741
利益処分による役員賞与			△ 95		△ 95
当期純利益			7,304		7,304
自己株式の取得				△ 58	△ 58
自己株式の処分		16		13	30
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高			△ 8		△ 8
在外子会社 最小年金債務調整額			330		330
その他			10		10
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	16	5,801	△ 44	5,772
平成18年11月30日 残高	16,074	11,452	22,548	△ 157	49,918

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日 残高	6,732	△ 5,382	1,349	564	46,059
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,741
利益処分による役員賞与					△ 95
当期純利益					7,304
自己株式の取得					△ 58
自己株式の処分					30
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高					△ 8
在外子会社 最小年金債務調整額					330
その他					10
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	799	1,135	1,934	1,092	3,026
連結会計年度中の変動額合計	799	1,135	1,934	1,092	8,799
平成18年11月30日 残高	7,531	△ 4,247	3,283	1,656	54,859

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		11,420
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	15	15
資本剰余金期末残高		11,435
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		13,037
利益剰余金増加高		
当期純利益	5,179	
連結子会社増加に伴う増加高	75	
その他の	11	5,265
利益剰余金減少高		
配当金	1,244	
役員賞与	59	
在外子会社 最小年金債務調整額	252	1,555
利益剰余金期末残高		16,747

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	13,191	9,492	3,699
2 減価償却費	8,716	7,645	1,070
3 連結調整勘定償却額	△ 12	△ 63	50
4 貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△ 18	21	△ 39
5 役員賞与引当金の増加額	115	—	115
6 退職給付引当金の減少額	△ 798	△ 410	△ 387
7 役員退職慰労引当金の増加額	403	38	365
8 受取利息及び受取配当金	△ 426	△ 208	△ 218
9 支払利息	916	795	121
10 営業権評価損	—	1,557	△ 1,557
11 持分法による投資利益	△ 83	△ 70	△ 12
12 有形固定資産売却益	△ 466	△ 76	△ 390
13 有形固定資産売却損	38	41	△ 3
14 有形固定資産除却損	528	956	△ 428
15 投資有価証券売却益	△ 157	△ 121	△ 36
16 減損損失	203	—	203
17 売上債権の増加額	△ 4,442	△ 3,960	△ 482
18 たな卸資産の増加額	△ 881	△ 4,345	3,464
19 仕入債務の増減額 (減少: △)	△ 1,146	3,793	△ 4,940
20 その他	△ 271	3,420	△ 3,691
小 計	15,406	18,505	△ 3,099
21 利息及び配当金の受取額	438	217	220
22 利息の支払額	△ 884	△ 816	△ 67
23 法人税等の支払額	△ 4,739	△ 3,232	△ 1,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,221	14,674	△ 4,453
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 18,875	△ 11,816	△ 7,058
2 有形固定資産の売却による収入	1,189	224	964
3 投資有価証券の取得による支出	△ 1,061	△ 30	△ 1,031
4 投資有価証券の売却による収入	261	156	105
5 貸付による支出	△ 96	△ 10	△ 85
6 貸付金の回収による収入	27	37	△ 9
7 その他	△ 258	377	△ 635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,812	△ 11,062	△ 7,750
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)	1,086	△ 2,529	3,615
2 長期借入による収入	16,529	5,554	10,975
3 長期借入金の返済による支出	△ 8,434	△ 9,529	1,095
4 社債の発行による収入	6,000	—	6,000
5 社債の償還による支出	△ 2,000	—	△ 2,000
6 配当金の支払額	△ 1,741	△ 1,244	△ 497
7 少数株主への配当金の支払額	△ 11	△ 4	△ 6
8 少数株主からの払込による収入	229	—	229
9 その他	△ 30	△ 26	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,627	△ 7,779	19,407
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	149	157	△ 8
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	3,186	△ 4,009	7,195
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,231	13,191	△ 3,959
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	225	49	175
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	12,643	9,231	3,411

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 51社 非連結子会社 2社
 主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ関西、(株)ナチ東海
 (株)ナチベアリング製造、(株)ナチ東北精工
 NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE GmbH
 NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社6社のうち、4社に対する投資について持分法を適用しております。
 主要な持分法適用会社 常盤産業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社については9月30日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②デリバティブ …… 時価法

③たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定
 資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用して
 おります。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して
 おります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
 率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を
 勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金 …… 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額
 に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準
 第4号 平成17年11月29日)を適用して処理しております。これ
 により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が115百万
 円減少しております。

③退職給付引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結
 会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計
 上しております。

④役員退職慰労引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備え
 るため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい
 ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理……………税抜方式
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項……………全面時価評価法
6. 連結調整勘定の償却に関する事項……………原則として5年間の均等償却
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が 203 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 53,202 百万円であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度（自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日）

1. 発行済株式の総数及び自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	(単位 株)			
	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式 普通株式	249,193,436	—	—	249,193,436
自己株式 普通株式	504,072	89,985	48,859	545,198

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

①当連結会計年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

平成 18 年 2 月 22 日開催の第 123 期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,741 百万円
- ・ 1 株当たりの配当額 7 円
- ・ 基準日 平成 17 年 11 月 30 日
- ・ 効力発生日 平成 18 年 2 月 23 日

②当連結会計年度の末日後に行なう剰余金の配当に関する事項

平成 19 年 2 月 21 日開催の第 124 期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 1,989 百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1 株当たりの配当額 8 円
- ・ 基準日 平成 18 年 11 月 30 日
- ・ 効力発生日 平成 19 年 2 月 22 日

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

(単位 百万円)

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,733	99,772	18,216	186,722	—	186,722
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,554	729	7,479	11,763	(11,763)	—
計	72,288	100,501	25,696	196,486	(11,763)	186,722
営業費用	65,525	92,298	25,145	182,968	(11,800)	171,167
営業利益	6,763	8,203	550	15,517	37	15,555
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	57,690	92,409	22,132	172,232	13,874	186,107
減価償却費	2,823	5,259	720	8,802	(86)	8,716
資本的支出	6,165	9,931	2,354	18,451	(307)	18,143

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

(単位 百万円)

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,867	91,346	19,800	176,014	—	176,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,172	824	7,729	11,726	(11,726)	—
計	68,040	92,170	27,529	187,740	(11,726)	176,014
営業費用	62,295	85,564	26,599	174,460	(11,698)	162,761
営業利益	5,745	6,605	929	13,280	(27)	13,252
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	50,306	79,022	21,381	150,710	13,262	163,972
減価償却費	2,366	4,487	816	7,671	(25)	7,645
資本的支出	5,483	8,533	1,537	15,554	(1,177)	14,376

- (注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。
2. 各事業の主要な製品
- (1) 機械工具事業……………工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業……………ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業……………特殊鋼、運送、情報処理関連
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度18,179百万円、前連結会計年度15,791百万円であり、その主なものは提出会社における長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	146,257	23,100	8,176	9,188	186,722	—	186,722
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,918	721	483	1,130	25,254	(25,254)	—
計	169,176	23,822	8,660	10,318	211,977	(25,254)	186,722
営業費用	155,461	21,904	8,654	9,877	195,898	(24,731)	171,167
営業利益	13,714	1,917	5	440	16,078	(523)	15,555
II 資 産	155,683	18,231	7,393	10,570	191,878	(5,770)	186,107

前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,550	18,867	7,318	7,277	176,014	—	176,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,770	630	362	783	20,548	(20,548)	—
計	161,321	19,497	7,681	8,061	196,562	(20,548)	176,014
営業費用	149,802	18,119	7,785	7,670	183,378	(20,617)	162,761
営業利益 (△損失)	11,518	1,377	△ 104	391	13,183	69	13,252
II 資 産	140,336	15,507	6,148	7,497	169,490	(5,517)	163,972

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル
 - (2) 欧 州…ドイツ、スペイン、チェコ
 - (3) ア ジ ア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日） (単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
I 海 外 売 上 高	23,168	8,874	26,207	58,250
II 連 結 売 上 高				186,722
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.4%	4.8%	14.0%	31.2%

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日） (単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
I 海 外 売 上 高	18,979	7,823	22,741	49,544
II 連 結 売 上 高				176,014
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.8%	4.4%	12.9%	28.1%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル
 - (2) 欧 州…ドイツ、イギリス、フランス、スペイン
 - (3) ア ジ ア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

受注、受注残高および販売の状況

1. 受注実績

(単位 百万円)

		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
機 械 工 具	工 具	31,033	17.2%	32,855	17.8%	△ 1,822	△ 5.5%
	工 作 機 械	16,377	9.1%	20,511	11.1%	△ 4,134	△ 20.2%
	ロ ボ ッ ト	17,813	9.9%	18,842	10.2%	△ 1,029	△ 5.5%
	小 計	65,223	36.2%	72,210	39.0%	△ 6,986	△ 9.7%
部 品	ベ ア リ ン グ	62,254	34.5%	59,593	32.2%	2,660	4.5%
	油 圧 機 器	35,995	20.0%	32,562	17.6%	3,433	10.5%
	小 計	98,250	54.5%	92,155	49.8%	6,094	6.6%
そ の 他	特 殊 鋼	13,942	7.7%	14,747	8.0%	△ 805	△ 5.5%
	そ の 他	2,836	1.6%	5,901	3.2%	△ 3,064	△ 51.9%
	小 計	16,778	9.3%	20,649	11.2%	△ 3,870	△ 18.7%
合 計		180,252	100.0%	185,015	100.0%	△ 4,763	△ 2.6%

2. 受注残高

(単位 百万円)

		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
機 械 工 具	工 具	7,085	7,376	△ 290
	工 作 機 械	6,945	9,864	△ 2,918
	ロ ボ ッ ト	4,319	4,619	△ 300
	小 計	18,350	21,860	△ 3,509
部 品	ベ ア リ ン グ	9,099	10,285	△ 1,186
	油 圧 機 器	3,682	4,018	△ 336
	小 計	12,781	14,304	△ 1,522
そ の 他	特 殊 鋼	2,925	2,893	32
	そ の 他	218	1,688	△ 1,470
	小 計	3,143	4,581	△ 1,437
合 計		34,276	40,746	△ 6,470

3. 販売実績

(単位 百万円)

		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
機 械 工 具	工 具	31,324	16.8%	30,373	17.3%	950	3.1%
	工 作 機 械	19,296	10.3%	17,701	10.1%	1,594	9.0%
	ロ ボ ッ ト	18,113	9.7%	16,791	9.5%	1,321	7.9%
	小 計	68,733	36.8%	64,867	36.9%	3,866	6.0%
部 品	ベ ア リ ン グ	63,440	34.0%	59,145	33.6%	4,295	7.3%
	油 圧 機 器	36,332	19.4%	32,200	18.3%	4,131	12.8%
	小 計	99,772	53.4%	91,346	51.9%	8,426	9.2%
そ の 他	特 殊 鋼	13,909	7.5%	13,775	7.8%	134	1.0%
	そ の 他	4,307	2.3%	6,024	3.4%	△ 1,717	△ 28.5%
	小 計	18,216	9.8%	19,800	11.2%	△ 1,583	△ 8.0%
合 計		186,722	100.0%	176,014	100.0%	10,708	6.1%

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年11月30日)

(単位 百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	4,545	17,177	12,632
小 計	4,545	17,177	12,632
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	938	904	△ 33
小 計	938	904	△ 33
合 計	5,483	18,082	12,599

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
261	157	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年11月30日)

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	625

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年11月30日)

(単位 百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	4,486	15,805	11,318
小 計	4,486	15,805	11,318
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	74	66	△ 7
小 計	74	66	△ 7
合 計	4,560	15,871	11,310

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
156	121	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年11月30日)

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	586

リース取引、デリバティブ取引

EDINETによる開示を行なうため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については24社が有しており、また、適格退職年金制度は10社が有しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年11月30日)	前連結会計年度 (平成17年11月30日)
イ. 退職給付債務	△ 27,157	△ 26,627
ロ. 年金資産	11,401	8,677
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 15,756	△ 17,950
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,242	7,803
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,342	1,177
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△ 8,171	△ 8,969

(注) 国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
イ. 勤務費用	1,431	1,844
ロ. 利息費用	592	607
ハ. 期待運用収益	△ 153	△ 96
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,560	1,560
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	228	303
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,659	4,219

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年